



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4979 URL https://www.oat-agrio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 重内 俊之 TEL 03-5283-0262
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満端数切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,216	20.2	1,765	78.7	1,853	74.0	1,276	69.3
2021年12月期第1四半期	6,833	—	988	—	1,065	—	754	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,968百万円 (75.3%) 2021年12月期第1四半期 1,122百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 121.10	円 銭 —
2021年12月期第1四半期	69.68	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年12月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年12月期第1四半期	百万円 31,811	百万円 10,836	% 31.3	円 銭 943.01
2021年12月期	28,346	9,096	29.2	784.57

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 9,941百万円 2021年12月期 8,271百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2021年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の金額、2022年12月期の配当予想につきましては株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,700	8.9	2,509	25.4	2,488	25.1	1,631	12.0	154.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	11,072,000株	2021年12月期	11,072,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	529,688株	2021年12月期	529,688株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	10,542,312株	2021年12月期1Q	10,823,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻をはじめとした国際情勢の影響から、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症につきましては、爆発的な流行第6波の後、新規感染者数が漸減へ向かったことにより、まん延防止等重点措置が国内すべての地域で解除されるに至りました。一方、ウクライナ情勢は長期化の様相を呈し、国内においても原材料価格や原油価格の高騰に拍車をかける一因となっております。海外においても同様、エネルギー価格上昇やサプライチェーンの混乱等が世界的な懸念材料となっており、依然として予断を許さぬ状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2021年2月に策定した「新中期経営計画(2021-2023年)」を改訂し、2022年2月「新中期経営計画(2022-2024年)」を公表いたしました。経営理念『食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で世界の人々に貢献します』の実践と、重点施策への取り組みを一層強化してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は82億16百万円(前年同四半期比13億82百万円増加、同20.2%増)、営業利益は17億65百万円(前年同四半期比7億77百万円増加、同78.7%増)、経常利益は18億53百万円(前年同四半期比7億87百万円増加、同74.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億76百万円(前年同四半期比5億22百万円増加、同69.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間の連結経営成績を遡及適用しております。

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績は、国内農業事業を中心に需要盛期に備えた出荷が集中するため、売上高及び営業利益等が他の四半期会計期間と比較して多額となる傾向にあります。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の経営成績は以下のとおりであります。

農薬分野において、国内市場では、積極的な営業活動の結果、当社が注力しているグリーンプロダクツの、殺ダニ剤「アカリタッチ」「サフオイル」、殺菌剤「カリグリーン」などが好調に推移しました。また、当社主力製品である殺虫剤「ハチハチ」「オリオン」、殺ダニ剤「ダニサラバ」、殺菌剤「ショウチノスケ」が堅調に推移しました。一方で、2021年10月に事業譲渡を行った水稻除草剤の売上高が減少いたしました。一方、海外市場では、殺ダニ剤「ダニサラバ」、殺菌剤「ガッテン」が好調に推移しました。それらの結果、農薬分野の売上高は44億47百万円(前年同四半期比7億57百万円増加、同20.5%増)となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野において、国内市場ではハウス肥料、養液土耕肥料などが堅調に推移しました。さらに海外関連会社の業績も好調に推移しており、オランダのBlue Wave Holding B.V. やスペインのLIDA Plant Research, S.L. などが売上高を大きく伸ばさせました。それらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は37億68百万円(前年同四半期比6億24百万円増加、同19.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は318億11百万円で、前連結会計年度末に比べ34億64百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金の増加28億40百万円、為替換算の影響によるのれんの増加1億34百万円によるものであります。

負債につきましては209億75百万円で、前連結会計年度末に比べ17億24百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加9億53百万円、短期借入金及び長期借入金の増加5億90百万円によるものであります。

純資産は108億36百万円で、前連結会計年度末に比べ17億39百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12億76百万円、剰余金の配当2億37百万円、為替換算調整勘定の増加6億14百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、本日(2022年5月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651	3,846
受取手形及び売掛金	5,275	8,116
商品及び製品	2,682	2,751
仕掛品	605	541
原材料及び貯蔵品	1,687	1,815
その他	664	614
貸倒引当金	△54	△79
流動資産合計	14,513	17,606
固定資産		
有形固定資産	3,708	3,757
無形固定資産		
のれん	6,085	6,220
ソフトウェア	98	99
顧客関係資産	2,651	2,723
その他	357	379
無形固定資産合計	9,193	9,422
投資その他の資産	930	1,025
固定資産合計	13,833	14,204
資産合計	28,346	31,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076	4,030
短期借入金	4,728	5,476
未払法人税等	465	715
未払金	617	448
賞与引当金	33	128
損害賠償引当金	21	23
返金負債	105	181
その他	1,342	1,257
流動負債合計	10,392	12,260
固定負債		
長期借入金	7,401	7,244
退職給付に係る負債	161	163
長期預り金	8	8
繰延税金負債	915	943
その他	370	353
固定負債合計	8,858	8,714
負債合計	19,250	20,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,404	2,412
利益剰余金	5,882	6,921
自己株式	△433	△433
株主資本合計	8,314	9,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	91
為替換算調整勘定	△172	442
退職給付に係る調整累計額	45	44
その他の包括利益累計額合計	△43	578
非支配株主持分	825	894
純資産合計	9,096	10,836
負債純資産合計	28,346	31,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,833	8,216
売上原価	3,632	4,137
売上総利益	3,201	4,078
販売費及び一般管理費	2,212	2,312
営業利益	988	1,765
営業外収益		
受取利息	3	2
為替差益	83	115
受取配当金	2	2
受取保険料	19	—
持分法による投資利益	8	8
その他	5	1
営業外収益合計	124	131
営業外費用		
支払利息	45	42
その他	1	0
営業外費用合計	47	43
経常利益	1,065	1,853
特別損失		
減損損失	4	18
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	4	18
税金等調整前四半期純利益	1,060	1,835
法人税、住民税及び事業税	354	610
法人税等調整額	△71	△78
法人税等合計	282	532
四半期純利益	777	1,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	754	1,276

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	777	1,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	7
為替換算調整勘定	305	657
退職給付に係る調整額	2	△0
その他の包括利益合計	345	665
四半期包括利益	1,122	1,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071	1,899
非支配株主に係る四半期包括利益	50	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 販売奨励金

顧客に対して支払う販売奨励金等の一部については、従来は、販売奨励金等の確定額のみを売上高から控除、又は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、販売奨励金等の見込額を売上高より控除する方法に変更しております。また、販売奨励金等の見込額は返金負債として「流動負債」に表示しております。

(2) 返品権付き販売

返品されると見込まれる商品又は製品については、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、販売時に収益を認識せず、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しております。また、返金負債は「流動負債」、返品資産は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(3) 代理人取引

顧客への製商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は9百万円増加、売上原価は4百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年4月8日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 31,513株
(2) 処分価額	無償
(3) 処分総額	32,868,059円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名 31,513株
(5) 払込期日	2022年5月6日
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値の持続的な向上への貢献意欲を従来以上に高めると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年3月30日開催の第11期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式付与のために発行又は処分される当社の普通株式の総額は、無償交付方式と現物出資方式をあわせて年額100百万円以内とすることにつき、承認を得ております。

今般、当社は、当社の取締役6名（監査等委員である取締役を除く。）に対し、本制度の目的、当社の業績、各割当対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、取締役としての職務執行の対価として無償交付方式により付与することを決議いたしました。